

御説明資料

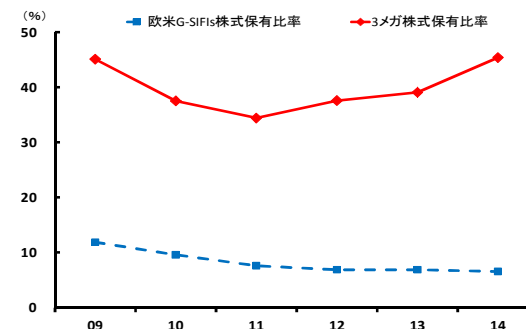
平成27年11月24日
金融庁監督局

3メガバンクグループ

◇ 株価変動リスク

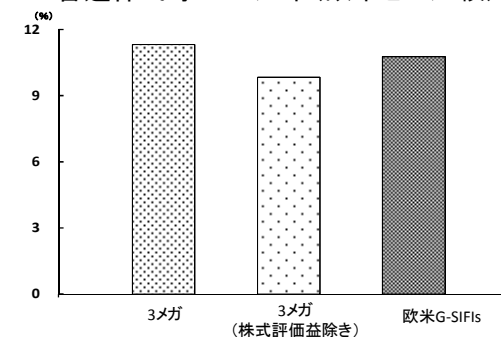
- 3メガバンクグループは、欧米G-SIFIsに比べ、政策保有株式の自己資本に対する保有割合が高く、株価下落時の自己資本に及ぼす影響は無視できない状況。
- 現状の自己資本は、欧米G-SIFIsに匹敵する充実度であるが、これには保有株式の含み益が寄与。
- 過去には、経済・市況の悪化が株価下落等を通じて、金融機関の財務状況にも影響を与え、金融機能の十分な発揮を制約した経緯(プロシクリカリティの発生)。
- 経済・市況の変動に対する耐性を高め、困難な時期における企業の経営支援ニーズの高まりにも十分対応できるよう、株価変動リスクの縮減を含め財務基盤のさらなる強化が必要。

株式保有比率(欧米との比較)



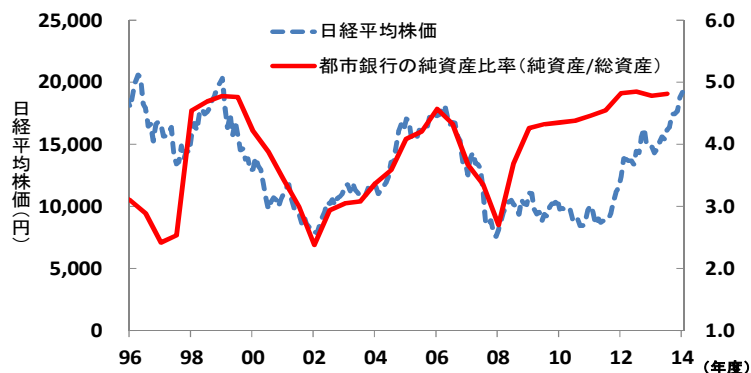
(注) 株式保有比率: 株式保有残高(時価) ÷ Tier1(各期末時点)
(資料) 各社公表資料

普通株式等Tier1比率(欧米との比較)



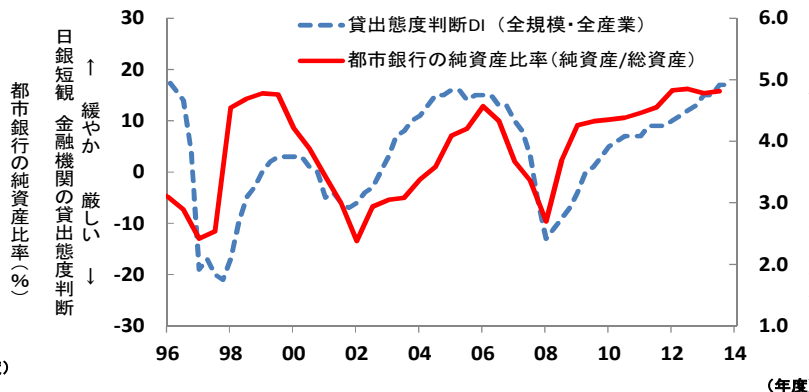
(注1) 普通株式等Tier1比率は、完全実施ベースによる試算値(2014年度末、一部の欧米G-SIFIsを除く)
(注2) 株式評価益除きの普通株式等Tier1比率は、その他有価証券で時価のある内国株式の評価益がゼロとなる場合の試算値。
(資料) 金融庁、各社公表資料

日経平均株価と純資産比率



(資料) Bloomberg、全国銀行協会

貸出態度判断と純資産比率



(資料) 日本銀行、全国銀行協会

第二 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン

1. 産業の新陳代謝の促進

(3) 新たに講ずべき具体的施策

i) 「攻めの経営」の促進

② 企業の経営支援強化のための安定的な金融機能の発揮等

（途中略）

金融機関においては既に独立社外取締役の選任や政策保有株式の縮小等の動きが見られるところ、引き続き、こうした取組を注視する。特に、グローバルなシステム上重要な金融機関については、国際的な動向等も踏まえ、また、景気や市況の変動に対する耐性を高め、困難な時期における企業の経営支援ニーズの高まりにも十分対応できるよう、株価変動リスク等のプロシクリカルな（景気変動の影響を増幅させる）要素の縮減を求めていく。

◇ みずほフィナンシャルグループ(2015年6月1日公表)

- ・政策保有株式について、コーポレートガバナンス・コードを巡る環境の変化や、株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与え得ることに鑑み、その保有の意義が認められる場合を除き、**保有しないことを基本方針とする。**

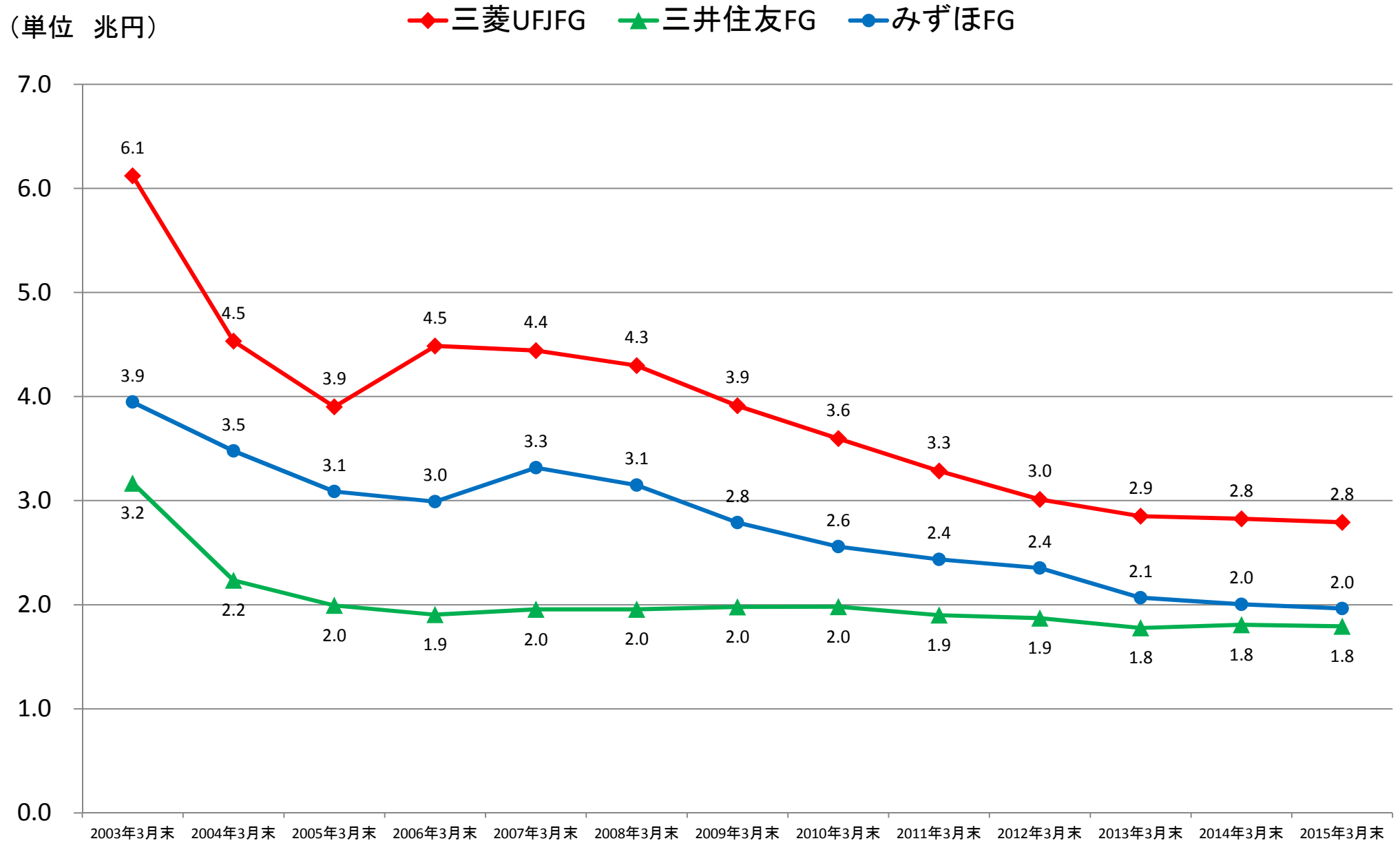
◇ 三井住友フィナンシャルグループ(2015年7月3日公表)

- ・グローバルに活動する金融機関に求められる行動基準や国際的な規制への積極的な対応の一環として、当社グループの財務面での健全性維持のため、保有の合理性が認められる場合を除き、**原則として、政策保有株式を保有いたしません。**

◇ 三菱UFJフィナンシャル・グループ(2015年7月31日公表)

- ・株式保有リスクの抑制や資本の効率性、国際金融規制への対応等の観点から、取引先企業との十分な対話を経た上で、**政策投資目的で保有する株式の残高削減を基本方針とします。**

3メガバンクグループの政策保有株式の保有状況(取得原価ベース)



(注)持株会社連結ベース。その他保有目的で時価がある株式。

(参考)政策保有株式への対応

政策保有株式の保有方針

基本方針

- 保有の意義が認められる場合を除き、保有しない

保有意義の検証

- 中核子会社(みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券)において、個別銘柄の保有意義を検証

<保有意義検証に使用する採算性基準>

取引先の総合採算^{*1}とリスクキャピタル^{*2}を比較したものが、ROE計画^{*3}に基づいて設定したハードルレート(資本コスト+ α)を上回っているか

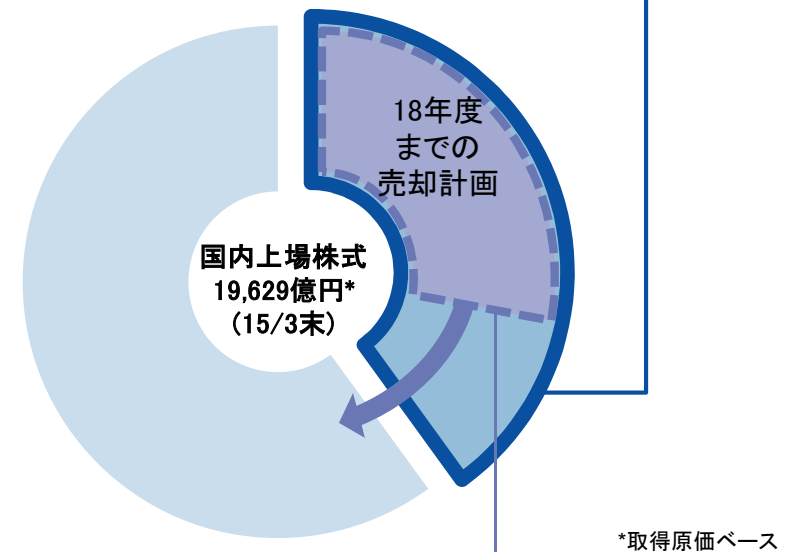
*1: 信用コスト、経費、ファンディングコスト等控除後

*2: 信用リスクと株価変動リスク等の合算

*3: 2015年度ROE計画(その他有価証券評価差額金を含むベース): 8%程度

保有意義検証結果および売却計画

採算性基準達成に必要な株式削減額は全体の約4割



削減必要額のうち、少なくとも約7割を2018年度までに売却

極力前倒しで取引先との対話・交渉を実施し、2016年度中に売却計画額の4~5割を削減することを目指す

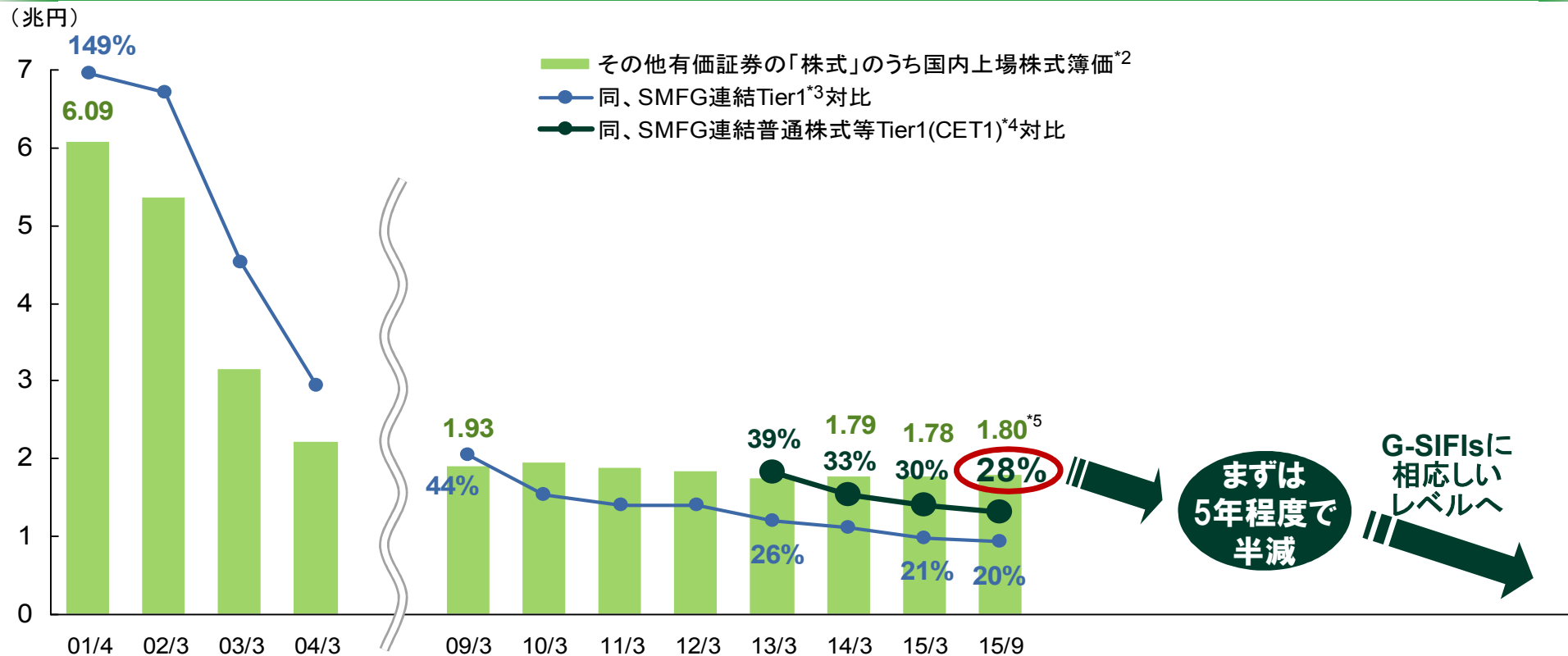
政策保有株式削減

- 財務基盤の更なる強化に向けて、株価変動リスクの継続的な縮減に取り組み、G-SIFIsに相応しいレベルの株式のCET1に対する比率(※)を実現するべく、まずは5年程度で株式のCET1に対する比率の半減に目途をつける

(※) SMFG連結ベース 国内上場株式簿価^{*1} / 普通株式等Tier1(CET1)

(バーゼルⅢ完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除くベース)

政策保有株式の残高(SMFG連結)



バーゼルⅢ連結自己資本比率

	14年度末	15年度中間期末	増減
普通株式等Tier1比率 ^(*)	11.14%	11.23%	0.09%
Tier1比率	12.62%	12.73%	0.10%
総自己資本比率	15.68%	15.68%	0.00%

(*) なお、普通株式等 Tier1比率(完全実施ベース)は12.0%(19年3月末に適用される規制に基づく試算値)

15年度業績目標・配当予想・資本政策

(単位:億円)

	14年度実績		15年度	
	中間期実績		中間期実績	
親会社株主純利益	5,787	10,337	5,993	9,500
普通株式配当/株	中間9円	年間18円	中間9円	年間18円

15年度下期取組み方針

- 中期経営計画達成に向けて、持続的成長・生産性向上に資する事業基盤の構築を目指す
 - ▶ 個人のお客さまの資産形成サポートを通じた「貯蓄から投資へ」の取組みによる業容拡大
 - ▶ 企業のお客さまの経営課題に対する骨太な提案を通じたビジネス基盤の強化
 - ▶ 海外における貸出依存型ビジネスモデルからの脱却に向けた変革の推進
 - ▶ 資産管理・運用事業における戦略的出資も活用した収益基盤の拡充
- 財務・資本運営高度化による充実した資本基盤の維持とROEの向上
 - ▶ 資本規制を充足しつつ、資本の生産性を高めていくため、「資本のベストミックス」を追求

政策投資株式の削減への取組み

- 政策投資株式は、今後5年を目処に取得原価対Tier1比率の10%程度への縮小を目指す

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。